

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					570				地球温暖化対策事業		環境部	環境政策課	
		中事業番号		626									所属コード	181000	
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)			
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2 13.3	○	4-1		○			○		気候変動対策の市民・事業者への更なる啓発を図るため、富久山クリーンセンターに整備した体験型環境学習施設について、体験コンテンツを追加する。また、環境ワーカーによる市民・事業者へのPRを進めるほか、NPO等と連携した市政さらけ出前講座や、EVなど次世代自動車の導入取組を実施し、気候変動対策を推進するための新たな取組の取組を進める。また、正岡17市町村による「こおりやま広域圏」で設置した気候変動対策推進研究会において、国立環境研究所等との協働による気候変動対策の推進に取り組んでいく。	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」(ゼロカーボンシティ)の実現に向け、気候変動対策に関する市民・事業者・行政の意識の醸成を図るとともに、国立環境研究所等の様々な機関や事業者と協働し、「こおりやま広域圏」における気候変動対策の推進を図る。			
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでよかったなと思えるまち	17.17													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
令和5年11月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書各作業部会の報告においても、地球温暖化対策は世界的に喫緊な対応が必要な状況であることが再認識されており、行政だけではなく、市民や事業者による行動が必要不可欠であることから、気候変動に対する意識の醸成を図るとともに、温室効果ガスの削減に向け身近にできることから実践していく必要がある。	地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスについて、本市の排出量は、東日本大震災後の2012年度以降、産業・業務・家庭部門では概ね減少傾向にあるが、運輸部門においては横ばいから増加傾向となっている。今後も市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた更なる気候変動対策の推進を図るとともに、各主体が連携し一体となって取り組む必要がある。	運輸部門における温室効果ガス排出量削減だけでなく、産業・業務・家庭部門のすべての部門で削減が進まなければ、今後、温暖化の影響による猛暑や豪雨災害などのリスクが更に高まると予測される。市民・事業者・行政の各主体が一体となった気候変動対策を推進するため、まずは本市がトランスポーターとなり、環境省等の関連補助制度を効果的に活用した再エネ・省エネ設備等の積極的な公共施設への導入を進める必要がある。また、こおりやま広域圏17市町村が連携し、市民・事業者への効果的な啓発と、広域的かつ一体的な気候変動対策の推進を図る必要がある。	2022年に実施した「市民意見リーダー」による気候変動対策に関する市民アンケート(対象者1,500人)の調査結果によると、「温暖化の影響による自然環境の変化への不安」が91.6%、「気候変動対策への関心」が84.6%と、市民の気候変動に対する関心度は非常に高い。また省エネやごみ削減のための様々な取組について、多くの市民が実践しており、更なる気候変動対策への取組の必要性についても、多くの市民が認識している状況となっている。このことから、今後も省エネルギーに関する取組みや再生可能エネルギーの導入の推進など、市民参加型の取組みを効果的に実施する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市民	人		326,402		324,586		319,680									
活動指標①	郡山市公共施設全体の電気使用量(省エネ法の目標値:前年度比1%減)	千kWh	52,126	50,448	49,944	49,944	49,445	49,445	48,951		48,462		47,978	47,499			
活動指標②	公用電気自動車走行距離	km	23,834	14,072	24,549	12,161	25,285	25,285	26,044		26,825		27,629	28,457			
活動指標③	クールチョイス等イベント回数(R2国補助完了、R3以降予算0)→啓発イベント等開催回数(動画配信、出前講座等)	回	10	19	20	16	20	12	20		20		20	20			
成果指標①	郡山市公共施設全体の温室効果ガス排出量	t-CO ₂	101,338	97,657	99,030	96,619	96,722	96,722	94,413		92,105		89,797	87,552	99,030	92,105	
成果指標②	郡山市公共施設全体の温室効果ガス削減率(基準年度:2013年119,803t-CO ₂)	%	15	18	17	19	19	21	21		23		25	27	17	23	
成果指標③	EVステーション利用回数(R3.10.31まで無料、R3.11.1~有料)	回	3,000	5,276	1,500	1,982	1,500	915	1,500		1,500		1,500	1,500	1,500	1,500	
単位コスト(総コストから算出)	温室効果ガス削減率1%あたりのコスト	千円		1,470		2,838		2,296	1,392		1,184		1,089	1,009			
単位コスト(所要一般財源から算出)	温室効果ガス削減率1%あたりのコスト	千円		1,097		1,763		2,228	801		645		593	550			
事業費		千円		15,901		27,904		19,620	24,553		18,000		18,000	18,000			
人件費		千円		10,575		20,348		24,011	9,240		9,240		9,240	9,240			
歳出計(総事業費)		千円		26,476		48,252		43,631	33,793		27,240		27,240	27,240			
国・県支出金		千円		1,173													
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							421		400		400	400			
その他		千円		5,550		18,275		9,825	16,000		12,000		12,000	12,000			
一般財源等		千円		19,753		29,977		33,806	17,372		14,840		14,840	14,840			
歳入計		千円		26,476		48,252		43,631	33,793		27,240		27,240	27,240			
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
公共施設の電気使用量については、不用な照明の消灯の徹底など、身近な気候変動対策が職員に浸透してきていることから、市全体での省エネに対する取り組みにより、省エネ法の目標値である前年度比1%削減を達成している。公用電気自動車については、ほぼ昨年度と同様の稼働状況となっている。啓発イベント等の開催回数については、環境教室(出前講座)は例年より少ない6回の開催となったが、他団体主催のイベントへの出席、また、事業者向けにセミナーを開催する等、広く啓発活動を実施した。	EVステーション(電気自動車用急速充電器)については、EVの普及促進を目的として2016年2月の設置時から無料での利用としていたが、利用者の増加と、民間事業者による充電器の設置も進んでいることから、2021年11月に有料化した。有料化で利用台数は減少したが、1日平均4.5台の利用があり、1日平均4台の試算を上回る利用状況である(無料期間の1日平均利用台数13.6台)。公共施設の温室効果ガス排出量については、2020年から減少傾向にあり、2023年度についても、2013年度比で約19%の削減となっている。	【事業費】 啓発コンテンツ(体験型環境学習施設・環境ワーカー募金)の整備及び気候変動対策総合戦略設定が完了したため事業費は減少しているが、当事業に対する人件費の増加により、一般財源は増額となっている。 【人件費】 2022(令和4)年度のカイゼンにより、環境保全啓発事業で実施していた各種啓発事業を地球温暖化対策事業に統合したことにより増加した。 ※2021(令和3)年度 環境保全啓発事業・地球温暖化対策事業 人件費合計26,168

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
5レシ	2021年10月に閣議決定した新たな温室効果ガス削減目標に対応するため、2021年3月に策定した「郡山市地球温暖化対策総合戦略」において、2030年度に2013年度比で50%削減するという新たな目標を2023年3月に設定した。 今後は、地域ステークホルダーとの協働により整備した啓発コンテンツやウェブコンテンツとして開設した環境ワーカー募金を用いた啓発事業を展開するとともに、気候変動対策に関する技術革新や制度改正等に迅速に対応した施策を市民・事業者と協働で推進していく。

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	未確定
5 成果指標(目的達成度)	未確定

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、気候変動対策に関する市民・事業者・市の意識の醸成を図るとともに、様々な機関や事業者と協働し、気候変動対策の推進を図る事業である。令和5年度は公共施設の電気使用量削減のため、市本庁舎及び西庁舎の照明LED化を実施した。また、事業者向けセミナーの開催や各種イベントでの啓発活動を実施したほか、富久山クリーンセンター内に整備した体験型学習施設では73団体、1,471名の利用があるなど、気候変動対策に関する市民、事業者等の意識の醸成に努めたところである。 今後においても、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」のため、体験型環境学習施設を活用し、気候変動対策を身近に体感するためのコンテンツを強化しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画	
------------------------	--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価						6504	新エネルギー導入促進事業			環境部	環境政策課
		中事業番号		1724							所属コード	181000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2		4-1			○		○		新エネルギー(太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等)を公共施設へ導入するとともに、民間施設への導入支援を行う。	郡山市のエネルギー施策の重点事項の一つである新エネルギーの導入促進を目的とする。具体的には、新エネルギーの公共施設への導入や民間施設への導入支援、市民に対する啓発活動を行い理解を深める。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定(令和5年3月一部改正)し、新エネルギーの導入を重点事項の1つとしている。	大雨や地震などの大規模な自然災害やコロナ禍、世界情勢等を受け、電力の安定供給への懸念が全国的に高まり、自治体においても電力を安定的に確保することが求められていることから、避難所となる公共施設へ新エネルギーを導入し、平時における温室効果ガス排出量削減及び環境啓発とともに、災害に対するレジリエンス強化を図っている。	2021年に国において策定された「地域脱炭素ロードマップ」では2030年には設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入することを目指すこととされ、また、電力需給の逼迫等の問題は今後も継続することが懸念されるため、公共施設については施設所管部局や施設等総合管理部局と連携を図りながら、新エネルギーの導入を推進していくことが必要である。また、新たなエネルギーの地産地消についても、エネルギーに関する世界情勢や様々な課題、リスクを整理していく必要がある。	まちづくりネットモニターの回答では、より良い環境づくりを進めるために新エネルギーの導入が必要との回答が多いが、実際には導入コストが高いため、民間に対する市の支援が必要である。また、市が率先して新エネルギーを導入することや民間施設への導入支援を行うことにより、市民の関心や理解が高まり一層の普及促進が期待できる。

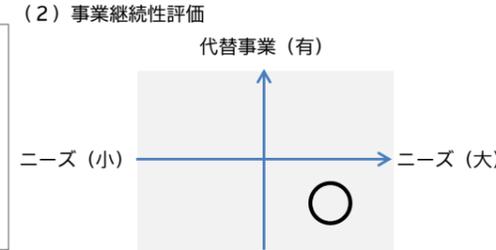
2 事業進捗等(指標等推移)		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所		190		190		157								
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	3	1	3	1	3	2	5		5	5				
活動指標②	再エネ施設見学バスツアー開催回数	回	1	0	1	0	1	0	0		0	0				
活動指標③																
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光)	kw	15	6	15	12	15	22	15		15	15		15	15	15
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光以外)	kw	30	0	30	0	30	0	30		30	30		30	30	30
成果指標③	再エネ施設見学バスツアー参加者数(R4まで)	人	40	0	40	0									40	
単位コスト(総コストから算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		1,277		452		207	77		77	77		77		
単位コスト(所要一般財源から算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		1,167		452		207	77		77	77		77		
事業費		千円		2,915		2,310		14	234		300	300		300		
人件費		千円		4,750		3,119		4,541	3,464		3,464	3,464		3,464		
歳出計(総事業費)		千円		7,665		5,429		4,555	3,698		3,764	3,764		3,764		
国・県支出金		千円		660		0										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,005		5,429		4,555	3,698		3,764	3,764		3,764		
歳入計		千円		7,665		5,429		4,555	3,698		3,764	3,764		3,764		
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	統合	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
国の二酸化炭素排出抑制対策事業補助を活用し、富久山総合学習センター別館及び総合地方卸売市場へ太陽光発電設備・蓄電池を導入した。再エネ施設見学バスツアーはコロナ禍の影響により中止とし、代替として郡山市内の再生可能エネルギー関連施設を紹介する動画を作成、市公式ウェブサイト等で公開している。	2023(令和5)年度の公共施設への新エネルギー導入計画は3箇所を予定していたが2箇所となった。個所数は計画値を下回ったが、太陽光パネルの設置枚数を増加したため、出力数は22.4kWとなり計画値を達成した。	【事業費】 2022(令和4)年度は実施設計1施設であったが、2023(令和5)年度は施設所管課予算による工事のみであったため減額となった。 【人件費】 2023(令和5)年度は、新エネルギーが導入可能である公共施設の洗い出しや各施設管理部署との調整に関する業務量が増加したため、2022(令和4)年度と比較して人件費も増加となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	今後も2050カーボンニュートラル郡山、サーキュラーエコノミー社会の実現及び地域レジリエンスを同時に推進していくため、避難所等になっている公共施設に積極的に新エネルギーを導入していく必要がある。市民や事業者に対しては、郡山市エネルギー3R推進補助金による設備導入支援事業や、再生可能エネルギーについての理解を深めるため関連施設を紹介する動画を作成公開する普及啓発事業など、市民による新エネルギー導入促進を支援していく必要がある。

5レス

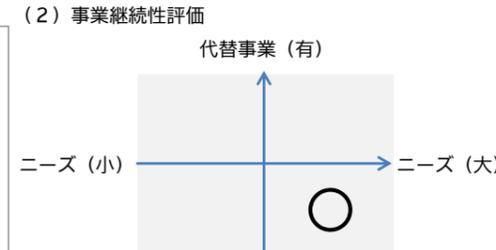
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、本市の公共施設に新エネルギーを導入し、温室効果ガス排出量の削減に取組む事業である。令和5年度は、公共施設3箇所への導入計画に対し、富久山総合学習センター別館及び総合地方卸売市場の2箇所の導入であったが、合計発電量は目標値を達成したところである。しかしながら、太陽光以外の出力については、平成30年以降0kWとなっている。新エネルギー導入については、地球温暖化対策・2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロの達成に向け、必要不可欠であるとともに、市が率先導入を図ることで、民間への波及効果等、普及促進にも寄与するものと考えられるが、成果指標の一部は未達成の状況である。今後においても、過去に実施した導入可能性の調査結果等をもとに施設所管部局と連携の上、財源の確保を図りながら、新エネルギー導入を積極的に推進する必要がある。また、民間への導入に向けた啓発及び支援等、活動の見直しと併せ、指標の見直しについても検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6618					水素利活用推進事業		環境部		環境政策課							
		中事業番号		632											所属コード		181000						
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		V「暮らしやすいまちの未来」		7.a 13.3		4-1				○				○						燃料電池自動車 (FCV)を活用し、出前講座や各種イベントへ出展等を行うことで、水素利活用について普及啓発を行う。		脱炭素社会の実現と災害レジリエンス強化に向け、使用時に温室効果ガスを排出せず、災害時等に外部給電にもできるFCVを活用し水素利活用推進を図る。	
施策		1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境					今後周辺環境(予測)					住民意向分析				
本市の再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまちを柱に定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定(令和5年3月一部改正)し、水素利活用に向けた燃料電池自動車(FCV)の普及推進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。		国のエネルギー基本計画においては、カーボンニュートラル時代を見据え水素を新たな資源として位置付け、社会実装を加速するとし、FCV及び水素ステーションへ導入補助を行っている。県では、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」において、4つの基本方針の一つとして水素社会を挙げ、昨年度よりFCトラック等を活用した実証事業を進めている。本市においては、水素利活用推進構想を策定するとともに、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会を設置し、水素利活用推進に向けて活動を進める中で、2022年2月には市内初の商用定置式水素ステーションが開所された。					国のグリーン成長戦略において、水素はカーボンニュートラルのキーテクノロジーと位置づけ、自動車産業においては、遅くとも2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%とするとしている。引き続き市民に身近な自動車用途のFCVについて普及啓発を図り、水素社会の実現について市民に認識されていく必要がある。					市民アンケートにおいてはFCVを「知っている」「よく知っている」が58%であり、水素エネルギーについて「よく知っている」、「ある程度知っている」が36%であった。引き続き住民にとって身近な存在である自動車における水素利活用の啓発を通じ、水素エネルギー自体の環境負荷低減の有効性等をPRしていく必要がある。				

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市民	人				324,586											
活動指標①	FCV啓発活動回数	回	12	13	12	10	12	10	12		12		12	12			
活動指標②	水素ステーション見学回数(R4まで)	回	12	4	12	1	0		0		0		0	0			
活動指標③	公用車FCVの利用回数	回							50		50		50	50			
成果指標①	FCVイベント参加者数	人	600	790	600	664	600	771	600		600		600	600		600	600
成果指標②	水素ステーション見学者数(R4まで)	人	60	44	60	3	0		0		0		0	0		60	0
成果指標③	郡山市FCV登録台数					113	100	134	120		120		120	120		0	120
単位コスト(総コストから算出)	FCVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		27		15		7	8		8		8	8			
単位コスト(所要一般財源から算出)	FCVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		25		15		7	8		8		8	8			
事業費		千円		18,297		6,750		767	2,082		6,000		6,000	6,000			
人件費		千円		4,316		3,461		4,735	4,316		4,316		4,316	4,316			
歳出計(総事業費)		千円		22,613		10,211		5,502	6,398		10,316		10,316	10,316			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		2,170													
一般財源等		千円		20,443		10,211		5,502	6,398		10,316		10,316	10,316			
歳入計		千円		22,613		10,211		5,502	6,398		10,316		10,316	10,316			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続		拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
FCV啓発活動回数は、県、郡山市主催のイベントへの参加等で普及活動を行ったが、計画値を下回った。		FCVイベント参加者数は、来場者が多い県、郡山市主催のイベントへの参加や小学校児童を対象とした普及啓発を行ったことで、計画値より増加した。		【事業費】 水素ステーションのリース契約終了に伴い、事業費が減少した。	
				【人件費】 水素ステーション撤去に係る事務対応や郡山市燃料電池自動車用水素供給設備導入補助金の制度創設に伴い業務量が増加したため、人件費も増加となった。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続	一次評価コメント
継続	コロナ禍の影響でFCV啓発活動回数は計画値よりも低い水準を維持しているが、来場者の多いイベントへの参加や小学校児童を対象とした啓発を行った結果、水素利活用に関する意識醸成が図られた。 また、2022年2月に県内2番目となる定置式商用水素ステーションが開所しており、本市では官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」において、FCVの普及拡大を図っており、市内のFCV登録台数も増加傾向にある。 今後においても、水素社会の実現とカーボンニュートラル郡山を目指し、事業を継続する必要がある。

5レズ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである燃料電池自動車(FCV)及び水素ステーションの普及促進により、水素利活用推進を図るための事業である。 令和5年度は、県及び市主催のイベントへの参加等で啓発活動を行い、FCV啓発活動回数は目標値を下回ったものの、参加者数は771名と目標値を上回った。また、本市のFCV登録台数は21台増加するなど、水素の利活用に関する意識の醸成について、相応の成果が見られたところである。 今後においても、水素利活用の更なる普及啓発に努めるなど、カーボンニュートラルを目指すための取組みを推進するため、継続して事業を実施する。なお、水素利活用を啓発していくため、イベント以外での多様なツールの活用と、本市の公用車FCVの利用拡大に向けた手法について検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策 ①FREA等の研究機関や水素関連企業と更なる連携を図り、今後とも水素利活用を推進していく。 ②燃料電池自動車(FCV)の普及促進のため、今後とも補助制度を継続していく。 ③イベントの開催や他機関のイベントへの参加により、今後とも積極的に水素利活用に向けたPRを進めていく。 ④市内に設置されている商用定置式水素ステーションの恒久的かつ安定的な運営に向け、国や県に対し補助制度の創設や規制緩和措置等を要望していく。 ⑤公用車ミライを活用し、全庁的に各種イベント等における走行や外部給電としての利用により、水素利活用をPRしていく。 (2) カイゼンの明確な時期 ①②③すでに実施済み ④11月に2023年度みんなの市民活動交流フェスタにおいて、小学生を対象としたFCラジコンカー操作体験を予定している。 ⑤6月に県に補助制度創設要望済み、8月、国に対し、補助制度創設や規制緩和措置を要望予定。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ①産業創出課と協賛し推進していく。 ②市民・NPO活動推進課 ③市民・NPO活動推進課 ④全所属(公用車ミライの利活用)

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					940	生ごみ減量啓発事業					環境部	5 R 推進課
		中事業番号		668									所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3		4-1			○				家庭系ごみ減量化に繋がる生ごみ処理容器(コンポスト容器、ボカシ容器、段ボール製コンポスト)を無償貸与・モニター配布する。	市民に対して生ごみ減量の意識付けをすることでごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚も図る。		
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済構造により、最終処分場は不足し、処理困難物や有害物質の増加により、ごみの減量・分別、処理施設確保が緊急の課題になっていた。	わが国においては、地球温暖化対策が喫緊の課題となっており、CO2の排出削減が大きな問題となっている。ごみについても、ごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが国際的課題となっている。また、令和元年10月1日に食品ロスの削減の推進に関する法律も施行され、生ごみや食品ロス削減について、自治体と市民が協同して取り組んでいく必要がある。	温暖化の原因の一つであるCO2の排出削減につながる焼却ごみの削減が求められる。中でも、重量が重く水分の含有量が多いため燃えにくい特性を持つ生ごみは、運搬時に多くのCO2を排出するだけでなく、焼却時に膨大な量のCO2を排出している。生ごみのたい肥化は、CO2排出削減に効果的であり、市全体のごみ排出量削減にも効果的であることから、全市的にアピールしていく必要がある。	令和2年度の一人大当りごみ排出量が中核市最多となったことから、市民のごみ排出量削減についての関心が深まった。生ごみのたい肥化は、市民が自分でできる唯一のごみのリサイクルであり、リサイクル量がそのままごみ排出の削減、CO2の削減につながる意識が広まったことから、今後も生ごみ処理容器の無償貸与を希望する市民は増加する見込み。

2 事業進捗等(指標等推移)

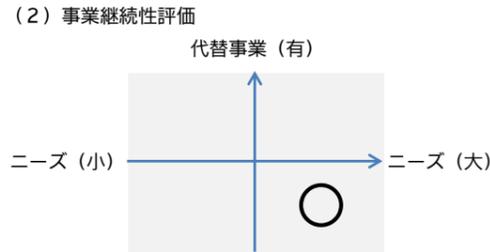
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市内の世帯	世帯		140,898		141,619		142,628									
活動指標①	コンポストの貸与数	個	300	213	300	253	300	185	300		300		300	300			
活動指標②	ボカシ容器の貸与数	個	200	266	200	264	250	240	270		270		270	270			
活動指標③																	
成果指標①	コンポストによる生ごみの減量効果	トン	50	33	50	39	50	28	50		50		50	50	50	50	50
成果指標②	ボカシ容器による生ごみ減量効果	トン	20	21	20	20	20	18	20		20		20	20	20	20	20
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		70		67		82	70		70		70	70			
単位コスト(所要一般財源から算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		70		67		82	70		70		70	70			
事業費		千円		1,275		1,495		1,522	12,479		1,500		1,500	1,500			
人件費		千円		2,531		2,473		2,266	2,500		2,500		2,500	2,500			
歳出計(総事業費)		千円		3,806		3,968		3,788	14,979		4,000		4,000	4,000			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円							10,000								
一般財源等		千円		3,806		3,968		3,788	4,979		4,000		4,000	4,000			
歳入計		千円		3,806		3,968		3,788	14,979		4,000		4,000	4,000			
実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
生ごみ減量の推進を図るため、コンポスト・ボカシ容器の貸与をPRしたが、周知不足により貸与件数が減少した。 コンポスト・・・前年費73% (R4 253→R5 185) ボカシ容器・・・前年費91% (R4 264→R5 240) 合計・・・前年費82% (R4 517→R5 425)	貸与数減少に伴い、生ごみの減量効果も減少した。 コンポスト・・・前年費72% (R4 39t→R5 28t) ボカシ容器・・・前年費90% (R4 20t→R5 18t) 合計・・・前年費78% (R4 59t→R5 46t)	【事業費】 貸与数は減少したが、購入単価の高いコンポスト購入数が増加したため事業費は増加した。 コンポスト購入数・・・前年費121% (R4 210→R5 254) ボカシ容器購入数・・・前年費 15% (R4 300→R5 46)

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
5レズ	一人当たりのごみ排出量が多い本市にとって、家庭で処理できる唯一の廃棄物である生ごみの削減は喫緊の課題である。 各家庭において生ごみをコンポスト等で減量し、副産物であるたい肥を花卉や農作物の栽培に活用することは、ごみの収集運搬時のCO2の排出を削減するとともに、本市が目指すサーキュラーエコノミー(循環型社会)の形成を実現することに寄与することから、継続的に事業を行うことが必要である。 コンポスト等の貸与数は減少したが、郡山女子大学附属高校等の教育機関と連携した啓発を継続的に行うほか、消滅型生ごみ処理器モニター事業、電動式生ごみ処理機購入費補助金交付事業、生ごみ水切り器具のイベント等での配布など、生ごみ減量につながる啓発事業を積極的に行っていく。

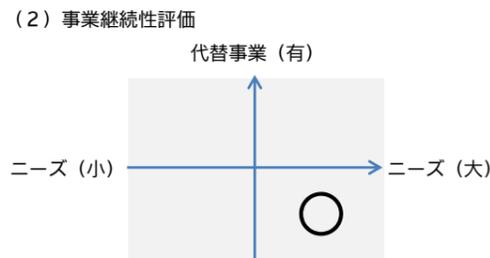
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



統合	二次評価コメント
5レズ	当該事業は、生ごみ処理容器の無償貸与や生ごみ減量に向けた啓発により、生ごみ減量化、食品リサイクル及び環境保全を推進するための事業である。 令和5年度は、コンポスト及びボカシ容器の貸与数はいずれも減少し、それに伴って成果指標である生ごみの減量効果も減少し、単位コストが増加した。 ごみ量の減少及び環境保全等の推進のために当該事業の必要度・重要度は高いものの、コンポストの貸与数及びボカシ容器の貸与数は減少傾向にあり、それに伴い単位コストも増加している。より効率的かつ包括的な観点からごみの減量化を進める必要があることから、今後においては、5 R 推進事業に統合して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					950	5 R 推進事業（ごみ減量推進事業）					環境部	5 R 推進課	
		中事業番号		665									所属コード	182000	
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3		4-1			○		○		・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの5R（発生抑制、再利用及び再生利用等）を推進する。	市内廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用等（5R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。			
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となっており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となっており、郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	カーボンニュートラルに対する世界の動きが加速している。本市はごみ排出量が多い都市であるため、ごみの排出削減はCO2排出削減に大きく寄与する問題であり、ごみ排出削減に対する意識は高まっている。	カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー移行への動きをはじめとする世界的潮流への対応のほか、河内クリーンセンターの老朽化、河内埋立処分場の埋立残存量減少などの既存施設対応など、ごみ処理施設を取り巻く状況も年々厳しくなっている。	リサイクルの促進や循環型社会の構築など、環境問題に関する意識は高まってきている。生活系ごみについては、家庭から排出される生活系ごみの減量化や、分別の徹底、リサイクルなどの必要性は十分理解されている。事業系ごみについては、分別の不徹底や産業廃棄物の混入が散見されることから、より一層の排出抑制や3Rの必要性、新たな2つのR（リフューズ、リペア）に対する意識改革が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標						
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		140,898 15,836 5,953		141,619 15,836 5,955		142,628 15,045 5,765									
活動指標①	出前講座実施回数	回	8	10	8	4	8	12	8				8	8			
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	8	10	8	10	8	10				10	10			
活動指標③	展開検査実施回数	回		1	4	3	4	0	4				4	4			
成果指標①	一人一日当たりの排出量（生活系）	g/人/日	649.9	767.1	636.6	755.1	623.3	708.5	610.0				596.6	583.3	583.3	649.9	596.6
成果指標②	一人一日当たりの排出量（事業系）	g/人/日	386.0	416.3	378.3	410.0	370.7	396.5	363.0				355.3	347.7	347.7	393.6	355.3
成果指標③	リサイクル率（市全体）	%	12.9	9.9	13.3	9.3	13.7	9.1	14.1				14.6			12.5	14.6
単位コスト（総コストから算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの5R推進年間コスト		0.14		0.15		0.76	0.31				0.31	0.31			
単位コスト（所要一般財源から算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの5R推進年間コスト		0.14		0.15		0.76	0.31				0.31	0.31			
事業費		千円		4,453		4,762		52,216	7,070				5,891	5,891			
人件費		千円		7,836		8,078		9,659	17,276				17,276	17,276			
歳出計（総事業費）		千円		12,289		12,840		61,875	24,346				23,167	23,167			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		129		72		66	80				1				
一般財源等		千円		12,160		12,768		61,809	24,266				23,166	23,167	23,167		
歳入計		千円		12,289		12,840		61,875	24,346				23,167	23,167			
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
出前講座実施回数は、ごみ減量の啓発を活発に行なったことや、新型コロナウイルス感染症の5類移行により対面での活動増加を背景に、講座等が増加した。事業所への指導回数は、事業系ごみの違反認知件数が昨年度並みであったため、計画を下回ったが、問題は生じていない。展開検査実施件数は、計画どおり実施できなかった。	令和3年度まで、令和元年東日本台風、令和3年2月福島県沖地震、令和4年3月福島県沖地震の3つの自然災害の影響で、一人一日当たりの排出量は増加傾向が続いていたが、ごみ減量の啓発や民間企業との連携などにより、生活系が46.6グラム、事業系が13.5グラム減少した。リサイクル率については、数値に反映されない市内店舗等における店頭回収の普及が進んでいること、リサイクル率の減少は全国的な傾向であることなどから、今後も減少傾向は続くと思われる。	【事業費】 9月補正で予算を確保し、シュレッダーを庁内に配置（事業費46,587,860円）したため、事業費は大幅に増加したが、補正額を除いた事業費は5,628千円となり、前年度より18%の増である。 【人件費】 ごみの減量が喫緊の課題となり、実施する事務量が増えたため、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	2

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
	令和5年度においては、「まず腕より始めよ」を合言葉に、紙ごみの分別徹底啓発やシュレッダー処理により資源化を誘導し、市役所から出る紙ごみは大幅に減少した。生活系ごみ減量については、コンポスト無償貸与事業や「水切りダイエット」配布によるハード事業と、出前講座や「こおりやま環境フォーラム」などのソフト事業により、市民向けにごみ減量の啓発を行った。 事業系ごみ減量については、市内のセブンイレブン・ファミリーマート・ローソン・ヨークベニマルにつづき、イオンにおいて「手前どり」運動を展開した。また、12月より運用開始した「こおりやまタバスケ」では、市内17店舗の協力店と4,000人を超えるユーザーにより、約1トンの事業系食品ロスの削減に寄与した。 令和6年度においても、先進地視察で得たノウハウを基に実施するリユーススポットやリサイクルマップ事業等を通じてごみの減量に努めていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

代替事業（無）

統合	二次評価コメント
	当該事業は、ごみの5Rの推進に関する市民の意識高揚を図り、循環型社会の形成を促進するための事業である。 令和5年度は、コロナの5類移行に伴い積極的に出前講座を行ったため、講座実施回数は昨年度の3倍の回数となった。また、コンビニエンスストア等事業所との協奏により、手前どり運動やペットボトル回収機の設置、こおりやまタバスケの運用開始など、ごみの減量化・食品ロス削減や資源化に関する活動を行い、昨年度よりも一人当たりのごみ排出量は生活系および事業系ともに減少した。 ごみ量の減少及び環境保全等の推進のために当該事業の必要度・重要度は高く、より効率的かつ包括的な観点からごみの減量化を進める必要があることから、今後においては、生ごみ減量啓発事業を統合して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					960	ポイ捨て・犬のふん放置防止啓発推進事業					環境部	5 R 推進課	
		中事業番号		660										所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)			
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.9 13.3										ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。 ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。			
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち														

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成11年4月1日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。	重点区域でのごみ回収量が示しているとおろ、ポイ捨てごみは依然として多い。近年は、使用済みマスク等社会情勢を反映するポイ捨てごみが増えている。犬散歩時のフンの持ち帰りについては、違反者に対する指導や、対策方法を求める電話がかかってくるなど、飼い主のマナー向上につながる啓発活動が引き続き必要とされている。	重点地区の一つである開成山公園がリニューアルされ、施設等も一新されたことから、より多くの市民が集うことが予想され、マナー違反者の増加も予想されることから、モラルの向上には啓発事業の継続が必要である。	住民の意向として、犬のふん放置に対するマナー徹底の要望が多く上がっており、また、ポイ捨てについても苦情が多く寄せられている。これらのマナー違反をしないよう指導・啓発してほしいという声を受けること多いことから、自らの生活圏における環境美化および市内の衛生環境の向上に対する意識が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

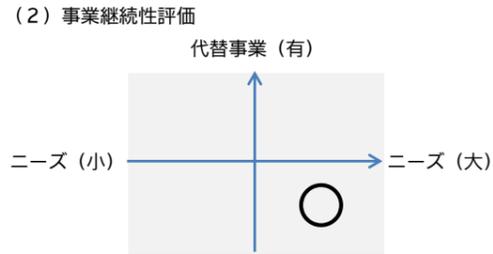
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象地域の住民数	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回	936	936	936	732	750	672	750		750		750	750		
活動指標②	啓発グッズ配布個数	個	33,000	8,123	33,000	4,139	5,000	15,479	5,000		5,000		5,000	5,000		
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚	600	443	600	203	439	180	439		600		600	600		
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	4	10	3	10	5	10		10		10	10	10	10
成果指標②	指導員による可燃ごみ回収量(450袋)	袋		857	850	835	850	762	850		850		850	850	850	850
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		13		27		22	27		27		27	27		
単位コスト(所要一般財源から算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		13		27		22	27		27		27	27		
事業費		千円		4,992		4,989		3,251	5,285		5,000		5,000	5,000		
人件費		千円		643		392		798	400		400		400	400		
歳出計(総事業費)		千円		5,635		5,381		4,049	5,685		5,400		5,400	5,400		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,635		5,381		4,049	5,685		5,400		5,400	5,400		
歳入計		千円		5,635		5,381		4,049	5,685		5,400		5,400	5,400		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ポイ捨て等防止指導員による啓発活動については、1人が体調不良によりR5.9で退職したため活動回数は減少したが、残った5人体制でJR郡山駅周辺及び開成山公園地区を重点区域とし、積極的に啓発活動・指導を行った。啓発グッズ配布個数については、新型コロナが第五類に移行したことから、積極的な啓発活動を行うことができ、計画を大幅に上回る実績を残した。啓発看板については、ポイ捨て、犬のふん放置防止ともにウェブでの周知等に配布に努めたが、配布枚数は減少した。 啓発活動回数・・・前年比92%(R4 732→R5 672) 啓発グッズ配布数・・・前年比374%(R4 4,139→R5 15,479) 啓発看板設置枚数・・・前年比89%(R4 203→R5 180)	苦情件数は増加した。(+2件) 指導員1人が退職したため、指導員による可燃ごみ回収量は減少した。(前年比-9%) 苦情件数・・・前年比167%(R4 3→R5 5) 可燃ごみ回収量・・・前年比91%(R4 835→R5 762)	【事業費】 指導員1人がR5.9に退職したため報酬・旅費の支給費の減少により事業費は減少した。 【人件費】 郡山市が後援する市民参加型ごみ収集イベントでの啓発活動を行ったことから人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



拡充	一次評価コメント
	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動・指導については、ポイ捨て防止等に有効な手段であることから、SNS等で活動の内容を積極的に周知していくとともに、啓発看板についても、町内会等を通し配布に努めていく。 ポイ捨てを防止することは、快適な生活環境を維持するとともに、世界的な問題となっているマイクロプラスチックの流出防止につながるから、ポイ捨て等防止指導員の活動だけでなく、上下水道局が行う市民参加型の水源地清掃プロジェクトや、ごみ拾いに積極的な民間団体等に回収袋の提供や、郡山市が後援する企業等が行う市民参加型ごみ収集イベントにおいて啓発グッズを配布するなど、啓発活動等を積極的に推進していく。

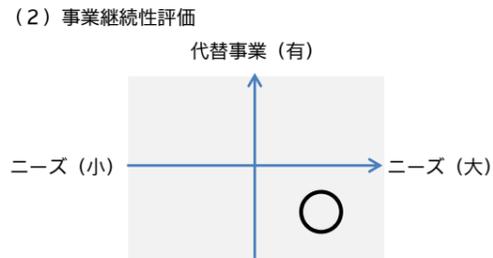
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ポイ捨て等防止指導員の重点地区における啓発活動等により、ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふん放置を防止し、環境美化を推進する事業である。 令和5年度は、ポイ捨て等防止指導員が一人退職したため、啓発活動については計画値を下回った。啓発グッズ配布については、コロナの5類移行に伴い、郡山駅前周辺や開成山公園地区を重点区域として積極的な啓発を行ったため、計画値を大幅に上回った。 苦情件数及び指導員による可燃ごみの回収量は計画値を下回り、ポイ捨て自体の減少によって、住民の意識の向上がうかがえる。 海洋生態系に影響を及ぼす危険性がある海洋プラスチックごみの約80%が地上から流出しており、SDGsゴール14「海の豊かさを守ろう」を達成するためにも、ポイ捨てのないまちづくりを目指し、今後においては、重点区域の更なる巡回監視強化や、民間企業との協奏により、「きれいなまちづくりと環境保全」に対する市民の意識高揚を図る必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策
①ニューノーマルに対応した多様な啓発方法及びポイ捨てのないまちづくりについての検討→指導員による活動については、新型コロナウィルス後の社会変化に対応し、ポイ捨てごみの収集とグスを手渡ししながらの啓発活動は継続して行いつつ、巡回監視へ比重を移す。窓口でのポイ捨て防止看板や犬のふん放置防止看板については、2024年度小学校向け夏休目録でのデザイン案募集について3Rフェスティバル実行委員会に対して提案すべく、2023年度中課内で検討を進める。
②住民や企業の環境美化に関する自主的な活動を促し、市民が啓発の担い手となる仕組みづくり…市民団体による自主的な清掃活動が活発になるよう、ごみ袋や配布グッズの提供などにより支援していく。
(2) カイゼンの明確な時期
①ポイ捨て等防止指導員の活動方針の変更については9月から実施する。デザイン案募集については3Rフェスティバルにおけるテーマ追加となるため、2024年4月以降開催の実施委員会と提案し、看板作成の反映時期については2024年度以降を予定。
②市民団体清掃活動のごみ袋と配布グッズの提供は情報取得次第随時実施
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
①ポイ捨てごみ等指導員活動を自立的に実施するため、改選直後に支給しているウェアを色彩派手なものに変更するための次年度必要費の増額
②ごみ袋とグス提供のため、全庁部署から市民団体清掃活動について情報収集を強化する必要がある。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5554	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業				環境部	5 R 推進課
		中事業番号		1595								所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)	
大綱 (取組)	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.6	○	4-1							監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	市内における不法投棄を抑制するため、監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見や不適正処理の未然防止に努め、市民の生活環境の保全を図る。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事案が多数発生していた。(最多：平成15年度198件)	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があらわれている。 また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。 また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の必要性が高まる。	廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止が、環境保全上重要であるという認識は市民に定着しており、そのために必要とされる対策強化も望まれている。

2 事業進捗等 (指標等推移)

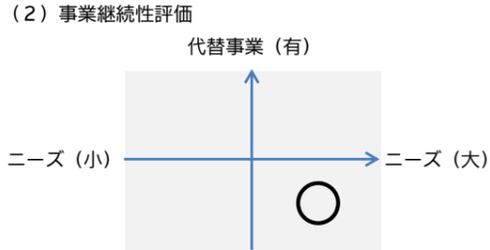
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内全域	km ²		757		757		757									
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所	22	17	22	16	22	22	22		22		22		22		
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所	2	0	2	1	2	2	2		2		2		2		
活動指標③	不法投棄等監視パトロール (委託)	回	240	200	240	180	240	200	240		240		240		240		
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	48	93	48	101	48	101	48		48		48		48	48	48
成果指標②	適正処理の指導件数 (検問時)	件	2	0	2	3	2	0	2		2		2		2	2	2
成果指標③	適正処理の啓発件数 (検問時)	件	29	0	29	9	29	9	29		29		29		29	29	29
単位コスト (総コストから算出)	不法投棄件数 (H15:198件) からの減数 1件当たり	千円		142		207		311		172		172		172		172	
単位コスト (所要一般財源から算出)	不法投棄件数 (H15:198件) からの減数 1件当たり	千円		27		89		192		72		72		72		72	
事業費		千円		12,218		11,421		12,005	12,753		12,753		12,753		12,753		12,753
人件費		千円		2,712		8,659		19,410	7,896		7,896		7,896		7,896		7,896
歳出計 (総事業費)		千円		14,930		20,080		31,415	20,649		20,649		20,649		20,649		20,649
国・県支出金		千円		12,000		11,421		12,000	12,000		12,000		12,000		12,000		12,000
市債		千円															
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		2,930		8,659		19,415	8,649		8,649		8,649		8,649		8,649
歳入計		千円		14,930		20,080		31,415	20,649		20,649		20,649		20,649		20,649
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて22台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄監視業務委託 (監視パトロール200日) を実施した。 また、国道49号に年2回の検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理の指導、悪質運搬車両の摘発及びドライバーに広報誌、グッズ等を配布して産業廃棄物の不法投棄・不適正処理防止の啓発活動を実施した。	不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時 (最多：H15年度198件) に比べ減少した。 しかしながら、令和5年度と同等の101件であり、種類としては廃タイヤ、家電製品等の不法投棄が多く見受けられた。 なお、監視カメラ設置場所においては、不法投棄行為はなく抑止効果が見られた。	【事業費】 産廃税交付金の活用による例年通りの予算内で不法投棄監視パトロール委託、啓発グッズ等の購入を行っている。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症による影響により業務縮小となっていたが、5類へ移行されたことにより、従前の監視指導業務に戻り人件費は増額となった。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導業務については、これまでも計画どおり事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理の抑制効果が確認されている。 今後についても、市民の快適な生活環境を維持するため、積極的な不法投棄・不適正処理防止の啓発及び監視指導に努めていく。

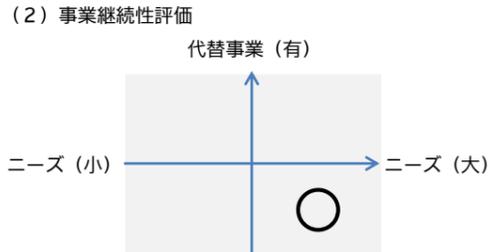
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、廃棄物の不法投棄や不適正処理の監視体制を強化することで、不法投棄等の早期発見や防止、抑止を図る事業である。 令和5年度は、関係各所の要望を受け、監視カメラ22台を設置・運用するとともに、休日を含む昼夜間の監視パトロールを実施した。また、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、検問所を設置しての適正処理指導、及びグッズ等配布による産業廃棄物の不法投棄・不適正処理防止の啓発活動を、コロナ以前と同程度実施したところである。そのことにより人件費は増加したが、不法投棄等に対する指導件数は計画値の2倍超となった。パトロール等の監視指導業務を行うほど、不法投棄・不適正処理が発見されており、内在する当該案件抑止のために、さらなる対策強化が求められることから、今後も継続して事業を実施する。 なお、コロナの5類移行に伴い、自粛していた活動が従前の事業実施に戻ることに伴って、人件費が急激に増加していることから、効率的かつ効果的な事業の実施方法について検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--	--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1270	環境調査事業					環境部	環境保全センター	
		中事業番号		642									所属コード	187000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)			
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.3									大気汚染や水質汚濁といった環境問題への関心が高まる中、市内の水・大気環境の現況を把握するため、酸性雨調査や河川、猪苗代湖等の水質調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して本市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策の必要性等を検討するための資料とする。			
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち														

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	<ul style="list-style-type: none"> 酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 猪苗代湖は元来酸性湖であり、CODやりん値も低く全国一きれいな水質の湖であったが、pH値の中性化が進行し、それに伴いCOD値が徐々に上昇して、平成24年以降の数値は両項目とも横ばい傾向である。 近年、市内河川の上流部で最終処分場などの環境アセスメントが必要な規模の施設が複数計画されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 酸性雨の主な要因は大陸からの汚染大気が越境してくることによる。近年の世界情勢や日本周辺各国の経済状況を見ても大気汚染が著しく改善することは考えにくく、今後も汚染大気が日本に飛来し酸性雨が続くものと思われる。 酸性湖から中性湖に変化し、これまで生息できなかった生物(水生生物・植物)が生息可能になったことで、水質汚濁の進行が懸念される。 藤田川上流部にメガソーラー発電施設、谷田川上流部に最終処分場がそれぞれ計画されており、工事および施設稼働で両河川の汚染が懸念される。 	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。 また、猪苗代湖は本市にとって水道及びかんがい用水の水源地であるため、湖に対する環境保全や水質改善など関心も高く、多くの市民が清掃活動に参加する等の行動をとっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

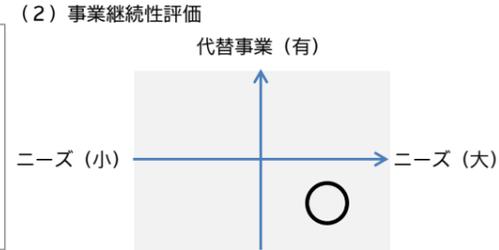
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	酸性雨調査回数	回	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26		
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回	15	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15		
活動指標③	河川特別調査回数	回	21	21	21	21	21	21	25	25	25	25	25	25	25		
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.0	1.1	1.5	1.1	1.5	1.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.0	1.5
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円		93		95		87	89		89		89	89	89		
単位コスト(所要一般財源から算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円		93		95		87	89		89		89	89	89		
事業費		千円		538		534		549	3,130		549		549	549	549		
人件費		千円		5,112		5,331		4,847	5,331		5,331		5,331	5,331	5,331		
歳出計(総事業費)		千円		5,650		5,865		5,396	8,461		5,880		5,880	5,880	5,880		
国・県支出金		千円				0		0	0		0		0	0	0		
市債		千円				0		0	0		0		0	0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0	0		0		0	0	0		
その他		千円				0		0	0		0		0	0	0		
一般財源等		千円		5,650		5,865		5,396	8,461		5,880		5,880	5,880	5,880		
歳入計		千円		5,650		5,865		5,396	8,461		5,880		5,880	5,880	5,880		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
年次計画どおり、酸性雨調査を26回、猪苗代湖水質調査を15回、河川特別調査を21回実施した。	酸性雨の被害等件数は0件だった。猪苗代湖水(3浜)におけるCOD値(年平均値)は、1.2(mg/L)であり、ほぼ横ばいの結果であった。 なお、福島県による「猪苗代湖及び裏磐梯湖沿岸水環境保全推進計画」において、湖岸周辺における水質目標値としてCOD値(mg/l)が設定されているが、当該計画が令和4年(2022)1月に目標値が1.0mg/lから1.5mg/lへと変更になったことから、本事業の成果指標も1.5mg/lへ変更した。	<p>【事業費】 事業費549千円は、前年度(548千円)と同程度の予算額であり、決算額も549千円と計画通りであった。</p> <p>【人件費】 担当職員が業務に効率的に取り組み、業務時間を削減することが出来たため、人件費及び単位コストが減少した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	<p>大気汚染による酸性雨被害や、本市の水道及びかんがい用水の水源地である猪苗代湖に対する環境保全や水質改善についての市民の関心が高く、他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。</p> <p>また、近年その影響が懸念されているメガソーラー発電施設等の大規模開発に伴う周辺環境への影響についても、地元住民の安心安全の確保のため事業の継続が必要である。</p>

5レス

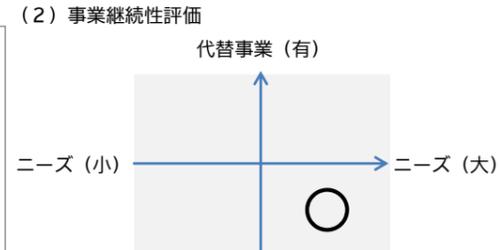
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>本事業は、水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視とは別に、市内各地域の開発等に基づく水質汚濁の状況を把握するため、本市独自で調査を実施している事業である。</p> <p>令和5年度は、湖南7浜等の猪苗代湖の水質調査及び谷田川・藤田川等の河川特別調査とともに予定どおり実施した。猪苗代湖COD値については、ほぼ横ばいであり、目標値である1.5mg/l以下は達成されている。</p> <p>環境に対する市民の関心は高く、環境の保全を推進するためには現況把握は必要であることから、今後においても継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--